

SMBC・日興資産成長 ナビゲーション

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：資産成長ナビ

2024年8月14日から2025年8月12日まで

第 **12** 期 決算日：2025年8月12日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界の幅広い資産クラスに投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	10,576円
純資産総額(期末)	4,169百万円
騰落率(当期)	+1.5%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

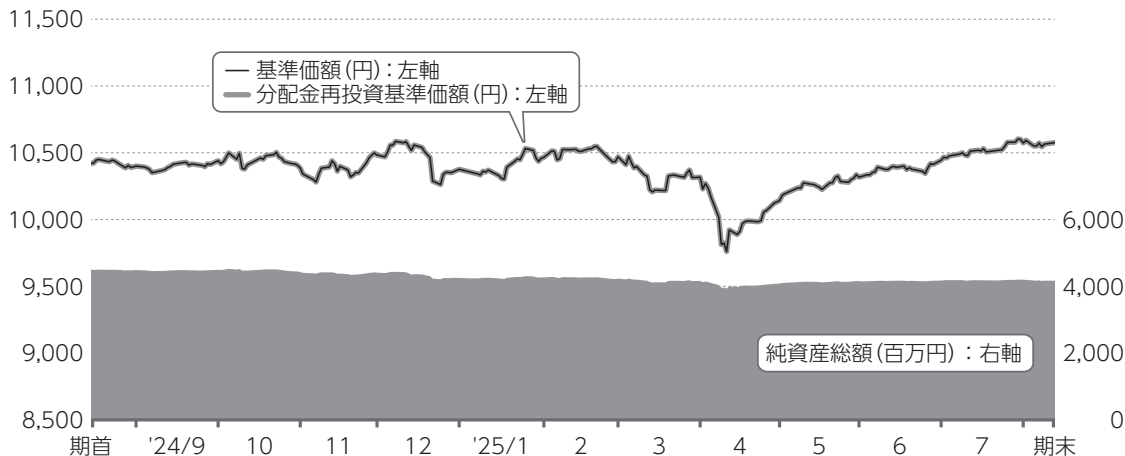
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

[閲覧方法] <https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/> にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年8月14日から2025年8月12日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,420円
期末	10,576円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+1.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年8月14日から2025年8月12日まで)

投資信託証券への投資を通じて、世界の幅広い資産クラスに投資しました。英ポンド建ての組入れ外国投資信託証券については、対円での為替ヘッジを行いました。

なお、外国投資信託証券が保有する英ポンド建て以外の資産については、英ポンドに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。

上昇要因

- 米国における堅調な企業収益や欧州における緩和的な金融政策などを背景に、株式市場が上昇したこと
- 地政学リスクなど不確実性に伴う安全資産としての需要の高まりなどを背景に、金市場が上昇したこと

下落要因

- 株式市場の下落に備えたヘッジポジションを構築していたこと

1万口当たりの費用明細 (2024年8月14日から2025年8月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	122円	1.179%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,381円です。
(投信会社)	(40)	(0.384)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(80)	(0.768)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	66	0.636	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.003)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(65)	(0.628)	その他：組入れファンドの運用報酬等
合計	188	1.815	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

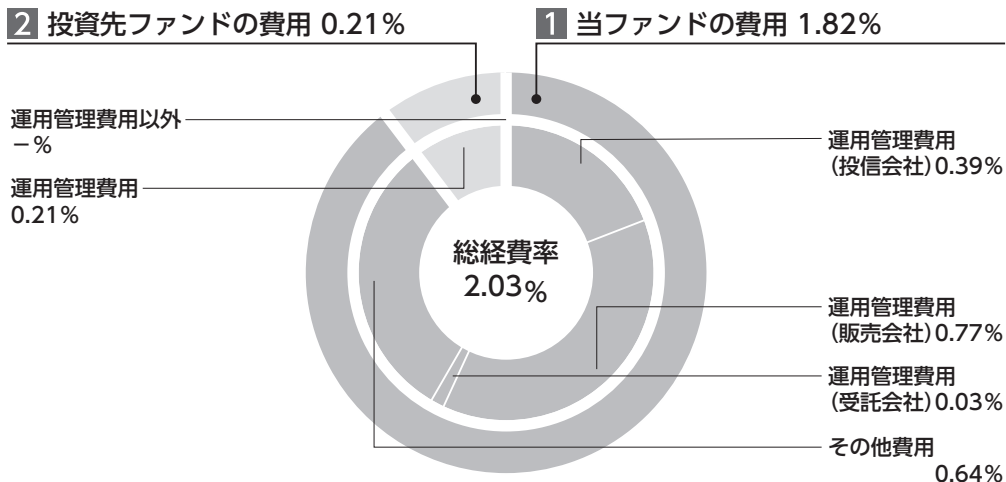
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率 (1 + 2)	2.03%
1 当ファンドの費用の比率	1.82%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.21%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	-%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。その他費用には投資先ファンドの運用報酬等が含まれています。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算した経費率です。そのため、実際に投資しているシェアクラスの経費率とは大きく異なる場合があります。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

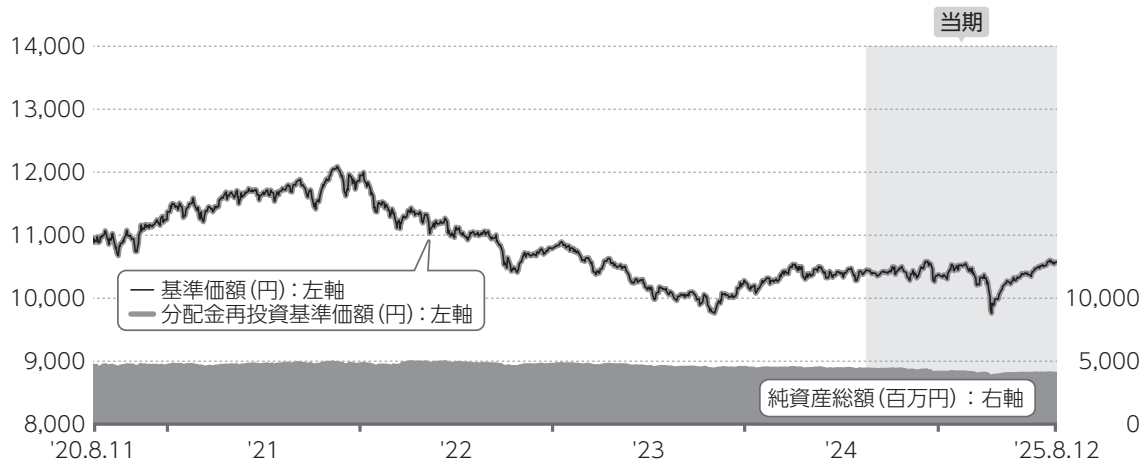
※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.03%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年8月11日から2025年8月12日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年8月11日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020.8.11 決算日	2021.8.10 決算日	2022.8.10 決算日	2023.8.10 決算日	2024.8.13 決算日	2025.8.12 決算日
基準価額 (円)	10,960	11,718	11,045	10,106	10,420	10,576
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.9	-5.7	-8.5	3.1	1.5
純資産総額 (百万円)	4,829	4,939	4,930	4,662	4,504	4,169

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2024年8月14日から2025年8月12日まで)

株式市場、債券市場および金市場は上昇しました。

株式市場

期を通じて、先進国株式市場は上昇しました。

先進国株式市場では2025年3月から4月前半にかけて米国政府の関税政策を巡る先行きの不透明感から一時急落する場面がみられましたが、期全体では概して力強い上昇基調が継続しました。米国では堅調な企業収益とAI(人工知能)を中心とした技術革新に対する楽観的な見方が広がる中、S&P500種株価指数やNASDAQ総合指数は大幅に上昇しました。同期間、S&P 500採用企業の多くが収益予想を上回る結果を発表しました。また、欧州の株式市場も大幅な上昇となり、2025年初頭には相対的なバリュエーション(投資価値評価)、ECB(欧州中央銀行)による緩和的な金融政策、投資家心理の変化などを背景に、米国市場を上回るパフォーマンスを記録する場面もありました。

債券市場

期を通じて、先進国債券市場は上昇しました。

先進国債券市場は、主要中銀の利下げと追加利下げに対する期待感などによる恩恵を受け、全般的に底堅く推移しました。また、中

東やウクライナ情勢などの地政学リスクが高まる局面において、安全資産の国債に買いが集まったことなども、プラスに寄与しました。社債市場では、株式市場と同様に3月から4月の初旬にかけて、トランプ大統領による関税政策に伴う影響から社債スプレッド(国債に対する上乗せ金利)が一時急速に拡大しましたが、期を通じては対前期比で縮小して期末を迎えました。

金市場

期を通じて、金市場は上昇しました。

金価格は、地政学リスクなど不確実性に伴う安全資産としての需要の高まりに加え、2025年以降の米ドル安の流れ、インフレ再燃リスクに備えたヘッジ需要の継続などから非常に力強いパフォーマンスを記録しました。

ポートフォリオについて(2024年8月14日から2025年8月12日まで)

当ファンド

「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド(GBP X Acc クラス)」および「マネー・オープン・マザーファンド」を主要投資対象とし、「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド(GBP X Acc クラス)」を高位に組み入れました。

BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド(GBP X Acc クラス)

株式において、主にIT(情報技術)セクターの一部のアンダーウェイトを解消する形で小幅ながら投資比率を長期的な中立水準まで引き上げました。具体的には、以前利益確定を行ったエヌビディアや、韓国の半導体

メーカーであるSKハイニックスなどの銘柄を追加しました。その他の資産クラスの配分変更としては、ファンドの利回り向上を意図して、確信度の高いハイイールド社債を増やしました。同様に、米国や英国などの主要先進国市場よりも高い利回りと実質金利を提供する新興国国債の投資も追加しました。ファンド全体としては、現金比率は抑制的とし、リターン追求資産への配分は慎重な見通しに沿ってある程度の増加にとどめました。

マネー・オープン・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2024年8月14日から2025年8月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年8月14日から2025年8月12日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第12期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,689

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド(GBP X Acc クラス)」および「マネー・オープン・マザーファンド」を主要投資対象とし、「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド(GBP X Acc クラス)」の高位組み入れを維持します。

BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド(GBP X Acc クラス)

これから年末に向けて、金融市場は引き続き、インフレの鈍化、各国の中央銀行の政策の違い、そして地政学的緊張の継続という三つの要因に左右される展開となるでしょう。株式市場は変動性の高まりが予想されるものの、ファンダメンタルズ(基礎的条件)は比較的堅調だと考えています。特に米国では、力強い企業収益と堅調な消費者需要が引き続き株式市場を支えるとみています。一方で、割高な株価、高水準の金利、加えてマクロ経

済の不透明感が、株価の上昇余地を制限する可能性もあります。国債市場は2025年前半、リスク資産に比べて相対的に抑制された動きとなりましたが、インフレの鈍化を背景に徐々に安定化の兆しも見られています。コモディティ(商品)は供給制約や地政学リスクを背景に底堅く推移しており、原油価格は高止まりが予想されます。為替市場では、金融政策の違いから、米ドルは強含みの展開の可能性がある一方、ユーロや円は軟調な動きとなるかもしれません。このように投資環境が不透明な中、引き続き、選別的な投資を行うと同時に、市場の変化に備えた警戒を怠らず、資産保全に努め、機動的なアセットアロケーションを用いて、慎重な姿勢で運用に取り組んでまいります。

マネー・オープン・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

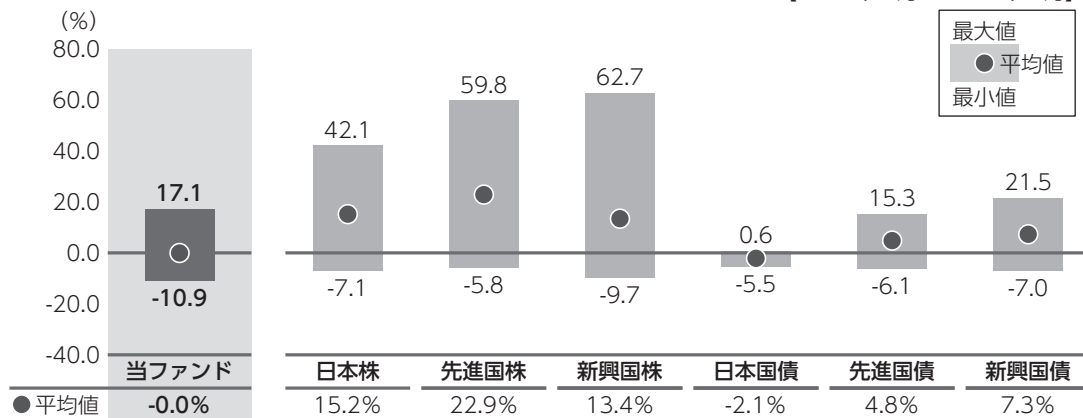
今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	2013年9月27日から2028年8月10日まで
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、世界の幅広い資産クラスに投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主 要 投 資 対 象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド(GBP X Acc クラス) 世界各国(新興国を含む)の株式、債券、キャッシュ等の現物資産に加え、派生商品や代替投資商品等</p> <p>マネー・オープン・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品</p>
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■当ファンドが投資対象とする外国投資信託証券は、主として世界の株式、債券、商品等に投資を行い、中長期的に英ポンドベースで絶対収益を追求した運用を行います。 ■実質的な運用は、絶対収益・マルチアセット運用に強みを持つ「ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド」が行います。 ■英ポンド建ての組入れ外国投資信託証券については、原則として対円での為替ヘッジを行います。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年8月10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2020年8月～2025年7月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

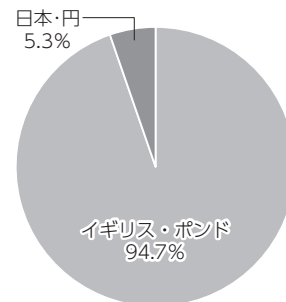
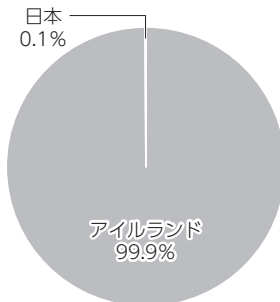
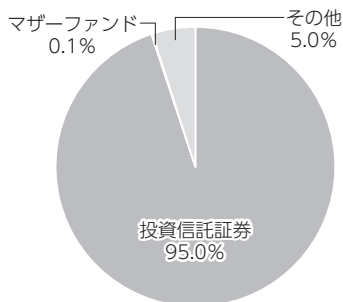
当ファンドの組入資産の内容 (2025年8月12日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド (GBP X Acc クラス)	95.0%
マネー・オープン・マザーファンド	0.1%
コールローン等、その他	5.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※実質外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行っています。

純資産等

項目		第12期末 2025年8月12日
純資産総額	(円)	4,169,092,062
受益権総口数	(口)	3,942,013,200
1万口当たり基準価額	(円)	10,576

※当期における、追加設定元本額は206,667,267円、解約元本額は587,779,301円です。

組入上位ファンドの概要

BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド(GBP X Acc クラス) (2024年1月1日～2024年12月31日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「BNYメロン・グローバル・リアル・リターン・ファンド」の情報で、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドから提供されたデータに基づき作成しています。

基準価額(イギリス・ポンド建て)の推移



※分配金再投資ベース

基準価額(円換算)の推移



※分配金再投資ベース

※イギリス・ポンド建ての基準価額を日本の対顧客
電信売買相場の中値で邦貨換算しています。

組入上位5銘柄(株式)

(基準日：2024年12月30日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	マイクロソフト	情報技術	2.6%
2	台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング	情報技術	2.1%
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	2.0%
4	アップル	情報技術	1.6%
5	アルコン	ヘルスケア	1.5%
	全銘柄数		65銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

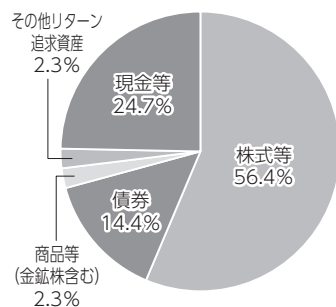
組入上位5銘柄(債券)

(基準日：2024年12月30日)

	銘柄名	利率	償還日	組入比率
1	米国インフレ連動国債	1.250%	2028/04/15	5.1%
2	英国国債	4.250%	2039/09/07	3.0%
3	米国国債	3.000%	2045/11/15	2.1%
4	ブラジル国債	0.000%	2027/07/01	1.5%
5	日本国債	0.400%	2056/03/20	1.1%
全銘柄数				16銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比)



※株式等にはインフラストラクチャー・ファンドが含まれます。

※国別配分／通貨別配分については、入手できるデータがないため記載していません。

※基準日は2024年12月30日です。

1万口当たりの費用明細

※単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。